

Q 消防団と事業所の協力

A 事業所の信頼性が向上



相原 孝彦 議員

Q1 消防団と事業所の協力的体制づくりが住民の安心や団員の確保につながる。そこで、消防団協力事業所認定と消防協力事業所表示を制度化しては。

A1 消防団は、地域住民で構成され地域の安全・安心を確保する上で、常備消防と同様に欠かせない組織です。団員の約7割が被雇用者で、事業所の団活動への理解と協力を得ることが重要になります。

消防庁は、事業所が勤務中の消防団活動に便宜や、地域防災への従業員の入団促進を図ることが、社会貢献と当該事業所の信頼性の向上になるものとして「消防団協力事業所表示制度」構築に取り組んでいます。

17年度より、本村の消防団員を複数雇用する事業所に、感謝状を贈呈しており、これまでに消防演習時に6社を表彰しています。



▲滝沢村消防団出初式（19年1月）

Q 行革プランの考え方は A 住民と痛みを分かち合う



桜井 博義 議員

Q1 ①国の集中改革プランに対し、どう対応するのか。

②村の行政改革プランでは、どの点に力を入れるのか。
③公約で人件費の見直しがあるが、その考えは。
④厳しい地方財政の原因と解決策は。

A1 ①村の中期財政見直しを住民に示し、共に痛みを分かち合い新たな視点による財政改革の必要性を検討します。

②予算編成手法を見直し、事業・行政経費の縮減、受益者負担の適正化、補助金の公募制などに取り組んでいます。

③事務事業の選択と集中に努め、人件費の縮減を含め検討します。

④各種の経済政策と減税施策が国、地方の税収環境を悪化しています。企業誘致、地元業者・農業の支援など産業振興と雇用機会の拡充を進めながら財源確保にあたります。

社会保障制度の住民負担は

Q2 住民生活を支えている社会保障制度に自治体としてどう捉え、また負担増についての考え方は。

A2 財政負担の増大や少子高齢化を受けて役割や改革が示されな

がら見直されてきました。負担の増加については、行政の基本的務めと受け止め、持続可能な財政を踏まえ、有効適切に図ります。

菓子駅の取り組みは

Q3 ①駅計画時点での利用者計画の判断と、今後の駅利用者の推移は。
②循環バスの見直しと、利用者増に向けた施策は。

A3 ①今年度、IGRは黒字見込みで、新駅設置の目的は一応達成されたと考えます。今後はマイルール意識の醸成を図り、住民と一体で進めます。
②来年度の事業継続は困難です。住民に参画を得ながら、検討・試行を重ねます。

今後は、制度運用を見定め、本村に即した制度化を図り、更なる団員の確保に取り組めます。

情報の真偽を見抜く授業を

Q2 コンピュータ授業に、メディア・リテラシー教育を取り入れては。

A2 小・中学校では、情報教育を実施しており、課題や目的に応じて情報手段を適切に活用することや、必要な情報を収集・判断・表現・

処理・創造し、受け手の状況に併せて発信・伝達できる、「情報活用能力の育成」に取り組んでいます。

コンピュータ授業や、図書館活用などで、「情報の真偽を見抜く」ためのメディア・リテラシーの向上に努めます。

スクールガードの安全は

Q3 スクールガードの冬期間における転倒などの事故に対する安全対策は。

A3 4月にスタートした時点では、70名の方にはボランティア保険をかけ、対応をしてきましたが、現在はボランティアが増え、全村で約300名となっています。

12月でスクールガードリーダーの学校訪問が終了し、その後は、自主的な活動にゆだねていくため、安全面に配慮し活動していただくよう、各学校を通じて徹底します。

メディア・リテラシーとは

情報の処理や発信などを
使いこなす能力。